

経済産業省 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
- 定員数 7,995 名
- 歳入歳出決算の概要
・一般会計
歳入 1,014 億円 歳出 1 兆 9,921 億円
・特許特別会計
歳入 2,469 億円 歳出 1,568 億円
・エネルギー対策特別会計
歳入 10 兆 4,498 億円 歳出 10 兆 803 億円
・東日本大震災復興特別会計
歳入 207 億円 歳出 414 億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 ●●●●●●●●億円、本年度公債発行額●●●●●●●●億円、本年度利払費●●●●●●●●億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	508	517	9	未払金等	1	0	△ 1
有価証券	601	614	13	賞与引当金	5	5	0
未収金等	0	1	1	政府短期証券	1,186	1,175	△ 10
前払費用	4,703	4,177	△ 526	公債	4,703	4,177	△ 526
貸付金	176	170	△ 6	借入金	7,749	8,032	283
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	退職給付引当金	104	97	△ 7
有形固定資産	780	751	△ 29	その他の負債	38	42	4
国有財産(公共用財産除く)	752	737	△ 15	負債合計	13,789	13,530	△ 259
物品	27	13	△ 14	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	28	33	5	資産・負債差額	△ 1,525	△ 1,880	△ 355
出資金	3,970	3,894	△ 76	負債及び資産・負債差額合計	12,263	11,649	△ 614
その他の資産	1,494	1,487	△ 7				
資産合計	12,263	11,649	△ 614				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	80	81	1
退職給付引当金等繰入額	15	12	△ 3
補助金等	746	909	163
委託費等	277	266	△ 11
資金援助交付費	770	526	△ 244
運営費交付金	338	698	360
庁費等	101	104	3
減価償却費	65	60	△ 5
貸倒引当金繰入額	0	0	0
利払費	△ 0	△ 0	0
資産処分損益	△ 9	△ 1	7
その他の業務費用	206	14	△ 192
本年度業務費用合計	2,591	2,671	80

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 867	△ 1,525	△ 658
本年度業務費用合計(A)	△ 2,591	△ 2,671	△ 80
財源合計(B)	1,860	2,474	614
その他の財源	1,860	2,474	614
無償所管換等	△ 28	△ 9	19
資産評価差額	102	△ 148	△ 250
本年度末資産・負債差額	△ 1,525	△ 1,880	△ 355
(参考) (A) + (B)	△ 730	△ 197	533

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	793	714	△ 79
財源	2,431	2,945	514
業務支出	△ 1,637	△ 2,231	△ 594
財務収支	△ 343	△ 254	89
政府短期証券発行等収入	8,793	9,084	291
政府短期証券償還等支出	△ 9,137	△ 9,339	△ 202
本年度収支(業務収支+財務収支)	450	459	9
資金残高	58	58	0
本年度末現金・預金残高	508	517	9

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
・前払費用…	
エネルギー対策特会	4 兆 1,774 億円(△5,260 億円)
・有価証券…	
エネルギー対策特会	6,149 億円(+135 億円)
・出資金	3 兆 8,944 億円(△761 億円)
一般会計	3 兆 1,148 億円(△1,134 億円)
特許特会	9 億円(△0 億円)
エネルギー対策特会	4,844 億円(+390 億円)
東日本大震災復興特会	2,941 億円(△17 億円)
・公債…	
エネルギー対策特会	4 兆 1,774 億円(△5,260 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	9,093 億円(+1,630 億円)
一般会計	5,708 億円(+1,884 億円)
特許特会	10 億円(+0 億円)
エネルギー対策特会	3,011 億円(△156 億円)
東日本大震災復興特会	362 億円(△98 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金… +433 億円
エネルギー対策特会 △341 億円
前払費用… △5,260 億円
出資金… △1,134 億円
エネルギー対策特会 +390 億円
東日本大震災復興特会 △17 億円
有価証券
エネルギー対策特会 +135 億円
(負債)
公債…
エネルギー対策特会 △5,260 億円
借入金… +2,830 億円
- 業務費用計算書
補助金等… +1,884 億円
一般会計 △156 億円
東日本大震災復興特会 △98 億円
資金援助交付費… △2,442 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △1,970 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…前年度剰余金受入の減等
エネルギー対策特会 △246 億円
財務収支…政府短期証券等 発行収入及び償還支出等
エネルギー対策特会(収入) +2,913 億円
エネルギー対策特会(支出) △2,026 億円

経済産業省 令和元年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
経済産業省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、経済産業省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人 9 法人
株式会社等 3 法人
計 12 法人
・独立行政法人
中小企業基盤整備機構ほか
・株式会社等
日本政策金融公庫ほか

(連結対象法人と経済産業省の業務関連性)
経済産業省と業務関連性がある法人を連結対象としている。
経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源およびエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを業務としている。

(連結の基準)
経済産業省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
独立行政法人については法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	517	3,251	2,733	未払金等	0	134	134
売掛金	-	2	2	賞与引当金	5	13	8
有価証券	614	12,930	12,315	政府短期証券	1,175	1,175	-
未収金等	1	313	311	公債	4,177	-	△ 4,177
前払費用	4,177	2	△ 4,174	債券	-	1,300	1,300
貸付金	170	6,903	6,733	借入金	8,032	12,154	4,122
貸倒引当金	△ 0	△ 383	△ 383	責任準備金	-	10,504	10,504
有形固定資産	751	1,271	520	廃炉等積立金	-	390	390
国有財産(公共用財産除く)	737	1,154	416	退職給付引当金	97	182	85
物品	13	117	103	その他の負債	42	4,599	4,557
無形固定資産	33	49	15	負債合計	13,530	30,455	16,925
出資金	3,894	1,612	△ 2,282	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1,487	4,334	2,847	資産・負債差額	△ 1,880	△ 167	1,713
資産合計	11,649	30,287	18,638	負債及び資産・負債差額合	11,649	30,287	18,638

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	81	181	100
退職給付引当金等繰入額	12	27	14
補助金等	909	786	△ 122
委託費等	273	268	△ 5
資金援助交付費	526	526	-
運営費交付金	698	-	△ 698
庁費等	104	104	△ 0
減価償却費	60	102	41
貸倒引当金繰入額	0	46	46
利払費	△ 0	4	5
資産処分損益	△ 1	△ 1	△ 0
その他の業務費用	7	1,514	1,506
本年度業務費用合計	2,671	3,560	889

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 1,525	△ 320	1,205
本年度業務費用合計 (A)	△ 2,671	△ 3,560	△ 889
財源合計 (B)	2,474	3,664	1,189
無償所管換等	△ 9	△ 9	-
資産評価差額	△ 148	26	174
その他資産・負債差額の増減	-	32	32
本年度末資産・負債差額	△ 1,880	△ 167	1,713
(参考) (A) + (B)	△ 197	103	300

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	増減
業務収支	714	2,711	1,996
財源	2,945	9,377	6,431
業務支出	△ 2,231	△ 7,034	△ 4,803
財務収支	△ 254	484	739
政府短期証券発行等収入	9,084	10,261	1,177
政府短期証券償還等支出	△ 9,339	△ 9,777	△ 437
本年度収支(業務収支+財務収支)	459	3,195	2,736
資金残高	58	58	-
本年度末現金・預金残高	517	3,251	2,733

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
有価証券…連結による増
(独)中小企業基盤整備機構 +11 兆 3,224 億円
その他 +9,935 億円
計 +12 兆 3,159 億円
相殺消去 △5 億円
前払費用…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 +2 兆 3,355 億円
相殺消去 △6 兆 5,129 億円
貸付金…連結による増
(株)日本政策金融公庫 +5 兆 2,167 億円
その他 +1 兆 5,164 億円
計 +6 兆 7,331 億円
出資金…相殺消去 △3 兆 7,789 億円
(負債)
公債…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 +2 兆 3,355 億円
相殺消去 △6 兆 5,129 億円
責任準備金…連結による増
(独)中小企業基盤整備機構 +9 兆 5,869 億円
(株)日本貿易保険 +9,178 億円
借入金…連結による増
(株)日本政策金融公庫 +3 兆 2,423 億円
その他 +8,796 億円
計 +4 兆 1,220 億円
- 業務費用計算書
人件費…連結による増 +1,004 億円
補助金等…連結による増 +333 億円
相殺消去 △1,562 億円
運営費交付金…相殺消去 △6,983 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +3,005 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
業務費用… 連結による増 +2 兆 4,341 億円
相殺消去 △1 兆 5,449 億円
財源合計… 連結による増 +3 兆 412 億円
相殺消去 △1 兆 8,515 億円
- 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +8 兆 2,897 億円
相殺消去 △1 兆 8,578 億円
業務支出…連結対象法人による
貸付による支出 △1 兆 194 億円
有価証券取得支出 △2 兆 9,674 億円

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。
2. 作成方法	「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報	(貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要	
1. 所掌する業務の概要	民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
2. 定員数	5,131名
3. 歳入歳出決算の概要	<ul style="list-style-type: none"> 歳入 1,014億円 配賦財源 1兆8,907億円 歳出 1兆9,921億円 差引 0億円

参考情報	
① 公債関連情報(仮定計算により算定)	公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高148,457億円、本年度公債発行額10,933億円、本年度利払費1,045億円

貸借対照表 (単位:十億円)							
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△0
未収金等	0	0	△0	前受収益	0	0	0
貸付金	143	140	△3	賞与引当金	3	3	△0
貸倒引当金	△0	△0	△0	退職給付引当金	74	68	△6
有形固定資産	197	200	3	その他の負債	19	19	△0
国有財産(公共用財産除く)	184	193	8				
物品	13	7	△5				
無形固定資産	1	1	0				
出資金	3,228	3,114	△113				
その他の資産	-	-	-				
				負債合計	98	91	△6
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	3,472	3,366	△106
資産合計	3,570	3,457	△112	負債及び資産・負債差額合計	3,570	3,457	△112

業務費用計算書 (単位:十億円)				資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
人件費	49	50	0	前年度末資産・負債差額	3,485	3,472	△12
退職給付引当金等繰入額	11	8	△3	本年度業務費用合計(A)	△1,321	△1,944	△623
補助金等	382	570	188	財源合計(B)	1,317	1,988	670
委託費等	71	68	△2	主管の財源	28	97	69
運営費交付金	158	519	361	配賦財源	1,289	1,890	601
特別会計への繰入	620	699	79	無償所管換等	△29	△9	19
庁費等	15	15	△0	資産評価差額等	19	△139	△159
減価償却費	8	6	△1	本年度末資産・負債差額	3,472	3,366	△106
貸倒引当金繰入額等	0	0	△0	(参考)(A)+(B)	△3	43	47
資産処分損益	0	1	0				
その他の業務費用	3	3	△0				
本年度業務費用合計	1,321	1,944	623				

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	元年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	1,322	1,992	669
業務支出	△1,322	△1,992	△669
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・出資金	3兆1,148億円(△1,134億円)
中小企業基盤整備機構	1兆1,077億円(△1,548億円)
日本貿易保険	7,948億円(△0億円)
日本政策金融公庫	7,893億円(+294億円)
・退職給付引当金	681億円(△65億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	5,708億円(+1,884億円)
・特別会計への繰入	
エネルギー対策特別会計	6,996億円(△791億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表 (資産)	
出資金・・・対中小企業基盤整備機構	△1,548億円
対日本政策金融公庫	+294億円
その他	+120億円
計	△1,134億円
2. 業務費用計算書	
補助金等・・・	
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	+2,188億円
消費税軽減税率対策費補助金	△542億円
産業技術実用化開発事業費補助金	+891億円
その他	△653億円
計	+1,884億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	+436億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
業務支出・・・補助金等	△1,884億円
エネルギー対策特別会計への繰入	△791億円
出資による支出	△407億円
独立行政法人運営費交付金	△3,615億円